

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231 - 8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	31,195	41,014	142,198
経常利益 (百万円)	1,072	4,044	8,594
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (百万円)	953	3,589	7,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	404	5,236	7,210
純資産額 (百万円)	88,746	98,858	94,652
総資産額 (百万円)	155,931	176,512	170,112
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.93	52.46	115.50
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	12.56	47.45	104.39
自己資本比率 (%)	55.6	54.7	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,885	2,523	5,264
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,539	1,922	5,974
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,161	2,224	2,303
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	19,110	17,147	17,799

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年6月30日）のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大懸念や世界情勢不安の広がり、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の強まり、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況は続いています。米国経済は、インフレの進行が見られたものの、堅調な個人消費や雇用環境を背景に、景気の回復基調を維持しました。欧州経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰などにより、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。中国経済は、ゼロコロナ政策による主要都市でのロックダウンなど厳しい措置により経済活動が一時的に停止し、経済成長は鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。コンデンサ事業では、生産の高度化・自動化を目的とした投資意欲の高まりを受け、産業機器向けが堅調に推移しました。xEV向けフィルムコンデンサは、当社の高い設計技術力と解析力を強みに、EV化が急速に進む世界各国の旺盛な需要に対応しています。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST事業におきましては、再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する家庭用蓄電システムやV2Hシステムなどに注力しました。公共・産業用蓄電システムでもラインアップを強化しており、太陽光パネル・蓄電池・複数のEVを直流で接続し、高効率な「DCリンク型産業用蓄電システム」を開発し、市場から高い評価をいただいています。さらに、自社の事業所にもこのような仕組みを取り入れてゆくことで、ESGでも評価される企業を目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,014百万円と前年同期比31.5%の増収となり四半期ベースで過去最高を更新しました。また利益につきましては、営業利益は2,528百万円と前年同期比4.0倍の増益、経常利益は4,044百万円と前年同期比3.8倍の増益となり過去最高を更新し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,589百万円と前年同期比3.8倍の増益となり過去最高を更新しました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、車載関連機器向けに加え、産業機器や白物家電などのインバータ関連機器向けなどの売上が増加したことなどにより23,630百万円と前年同期比32.4%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主としてxEV向け機器用フィルムコンデンサの売上が大幅に増加したことなどにより5,686百万円と前年同期比44.3%の増収となりました。

回路製品は、家庭用蓄電システムの売上が伸長したことなどにより11,572百万円と前年同期比24.1%の増収となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業であるアルミ電解コンデンサの生産能力増強、xEV向けフィルムコンデンサの増強を中心に1,883百万円の設備投資を実施しました。

所在地別の経営成績は、次のとおりです。

日本

国内においては、車載関連機器向けやインバータ関連機器向けの売上が増加したことなどにより、売上高は16,463百万円と前年同期比23.4%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収や円安の影響などにより1,167百万円(前年同期は61百万円の営業損失)となりました。

米国

米国地域においては、主に自動車向け需要が大幅に増加したことなどにより、売上高は4,766百万円と前年同期比76.3%の大幅増収となりました。営業利益は、販売コストの削減や売上高の増収などにより486百万円と前年同期と比べ約6.4倍と大幅増益となりました。

アジア

アジア地域においては、車載関連機器向けやインバータ関連機器向けの売上が増加したことなどにより、売上高は17,139百万円と前年同期比30.6%の増収となりました。営業利益は、製造コストの削減や売上高の増収などにより735百万円と前年同期比34.3%の増益となりました。

欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が増加したことなどにより、売上高は2,644百万円と前年同期比30.3%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収などにより139百万円と前年同期と比べ約2.2倍に増えました。

・所在地別の経営成績

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,341	2,703	13,120	2,030	31,195	-	31,195
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	11,327	-	3,415	-	14,743	14,743	-
計	24,669	2,703	16,536	2,030	45,939	14,743	31,195
営業利益又は営業損失( )	61	75	547	62	624	11	636

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,463	4,766	17,139	2,644	41,014	-	41,014
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	14,367	0	4,368	-	18,736	18,736	-
計	30,830	4,767	21,508	2,644	59,751	18,736	41,014
営業利益	1,167	486	735	139	2,529	0	2,528

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	2,704	13,345	2,030	18,080
連結売上高（百万円）				31,195
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.7	42.8	6.5	58.0

当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	4,768	17,451	2,645	24,866
連結売上高（百万円）				41,014
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	11.6	42.6	6.4	60.6

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）		増 減	
	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	構成比 （％）	金額 （百万円）	増減比 （％）
電子機器用	17,847	57.2	23,630	57.6	5,782	32.4
電力・機器用及び応用機器	3,939	12.6	5,686	13.9	1,746	44.3
回路製品	9,322	29.9	11,572	28.2	2,250	24.1
その他	85	0.3	124	0.3	39	46.0
合 計	31,195	100.0	41,014	100.0	9,818	31.5

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ652百万円減少し17,147百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ361百万円収入が減少し2,523百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,236百万円、減価償却費を1,699百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が2,925百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が5,186百万円、法人税等の支払額が811百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ383百万円支出が増加し1,922百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が386百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が2,099百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が203百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ63百万円支出が増加し2,224百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,152百万円、配当金の支払額が957百万円となったことなどによるものです。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（ ）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

考働：考えて働くという当社の造語。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,220百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	78,000,000	-	14,286	-	17,065

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2022年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,582,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,346,500	683,465	-
単元未満株式	普通株式 70,900	-	-
発行済株式総数	78,000,000	-	-
総株主の議決権	-	683,465	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

【自己株式等】

(2022年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	9,582,600	-	9,582,600	12.3
計	-	9,582,600	-	9,582,600	12.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,799	17,147
受取手形、売掛金及び契約資産	37,099	36,319
電子記録債権	5,402	5,219
有価証券	500	500
商品及び製品	12,640	15,175
仕掛品	5,806	5,998
原材料及び貯蔵品	12,696	16,423
その他	3,131	5,555
貸倒引当金	78	87
流動資産合計	94,997	102,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,893	14,112
機械装置及び運搬具（純額）	15,962	16,359
その他（純額）	9,700	10,162
有形固定資産合計	39,556	40,634
無形固定資産	1,295	1,362
投資その他の資産		
投資有価証券	31,293	29,484
その他	3,486	3,337
貸倒引当金	543	582
投資その他の資産合計	34,236	32,240
固定資産合計	75,089	74,236
繰延資産		
社債発行費	25	23
繰延資産合計	25	23
資産合計	170,112	176,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,697	17,788
電子記録債務	11,556	11,742
短期借入金	11,600	11,600
1年内返済予定の長期借入金	1,152	-
未払法人税等	1,280	1,128
賞与引当金	1,177	532
その他の引当金	35	35
その他	9,610	13,079
流動負債合計	53,109	55,906
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,064	12,058
その他の引当金	1,718	1,779
退職給付に係る負債	1,471	1,433
その他	7,095	6,476
固定負債合計	22,349	21,747
負債合計	75,459	77,654
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	55,039	57,670
自己株式	11,626	11,626
株主資本合計	74,560	77,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	12,568
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	3,908	6,839
その他の包括利益累計額合計	17,855	19,408
非支配株主持分	2,237	2,257
純資産合計	94,652	98,858
負債純資産合計	170,112	176,512

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	31,195	41,014
売上原価	26,446	33,442
売上総利益	4,748	7,571
販売費及び一般管理費	4,112	5,043
営業利益	636	2,528
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	243	295
持分法による投資利益	66	61
為替差益	104	1,155
その他	82	81
営業外収益合計	516	1,621
営業外費用		
支払利息	12	11
貸倒引当金繰入額	46	39
その他	20	55
営業外費用合計	80	105
経常利益	1,072	4,044
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	192
特別利益合計	-	193
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,070	4,236
法人税、住民税及び事業税	182	602
法人税等調整額	94	31
法人税等合計	87	633
四半期純利益	982	3,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	953	3,589

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	982	3,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	1,376
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	713	2,860
持分法適用会社に対する持分相当額	130	145
その他の包括利益合計	577	1,633
四半期包括利益	404	5,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	5,142
非支配株主に係る四半期包括利益	7	94

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,070	4,236
減価償却費	1,291	1,699
投資有価証券売却損益(は益)	-	192
売上債権の増減額(は増加)	888	2,925
棚卸資産の増減額(は増加)	1,763	5,186
仕入債務の増減額(は減少)	957	695
その他	436	236
小計	2,881	3,023
法人税等の支払額	246	811
その他	250	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885	2,523
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	434	-
有価証券の売却及び償還による収入	534	100
有形固定資産の取得による支出	1,656	2,099
投資有価証券の取得による支出	102	203
投資有価証券の売却による収入	0	286
その他	118	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,539	1,922
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	1,168	1,152
配当金の支払額	889	957
自己株式の取得による支出	0	0
その他	104	114
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,161	2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	971
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	655	652
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	17,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,110	17,147

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

当社グループを取り巻く経済環境については、新型コロナウイルス感染症の再拡大やそれによる経済の回復の長期化が懸念される中、不透明感と不確実性は残るものの、世界各国における経済活動の再開に伴い緩やかな回復基調が続くものと予想されます。固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りについては当該仮定に基づき会計上の見積りを行っています。なお、この仮定は不確実性が高く、収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

・各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けていましたが、競争当局からの調査はすべて終了し、調査の結果命じられた制裁金等の支払いも終えています。

これに伴うクラスアクション(集団訴訟)につきましても、米国においては当事者間で和解の合意に至り、裁判所の承認手続も完了しました。また、当社グループに対して、カナダにおいて提起されているクラスアクションにつきましても、今後も引き続き適切に対応します。なお、継続中の事案については、当社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	19,110百万円	17,147百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	19,110	17,147

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	889	13.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	957	14.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(百万円)

	製品区分				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
売上高					
(所在地)					
日本	4,918	2,631	5,706	85	13,341
米国	1,520	1,177	4	-	2,703
アジア	9,377	130	3,612	-	13,120
欧州他	2,030	-	-	-	2,030
合計	17,847	3,939	9,322	85	31,195
(収益の認識時期)					
一時点で移転される財	17,847	3,862	9,322	85	31,118
一定の期間にわたり移転 される財	-	77	-	-	77
合計	17,847	3,939	9,322	85	31,195

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(百万円)

	製品区分				
	電子機器用	電力・機器用 及び応用機器	回路製品	その他	合計
売上高					
(所在地)					
日本	5,972	3,175	7,190	124	16,463
米国	2,751	2,014	-	-	4,766
アジア	12,271	485	4,382	-	17,139
欧州他	2,634	10	-	-	2,644
合計	23,630	5,686	11,572	124	41,014
(収益の認識時期)					
一時点で移転される財	23,630	5,531	11,572	124	40,859
一定の期間にわたり移転 される財	-	155	-	-	155
合計	23,630	5,686	11,572	124	41,014

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円93銭	52円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	953	3,589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	953	3,589
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,418	68,417
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円56銭	47円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	4	4
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(4)	(4)
普通株式増加数(千株)	7,118	7,136
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループに対して、カナダにおいてクラスアクションが提起されている。継続中の事案については、会社グループの経営成績などに影響を及ぼす可能性がある。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。